

## インドの利下げについて

2016年4月6日

### <利下げを実施>

RBI(インド準備銀行)(中央銀行)は5日(現地)、金融政策決定会合を開き、主要政策金利であるレポレートを経年6.75%から0.25%ポイント引き下げ、6.50%としました。昨年9月以来の利下げとなります。インフレ率が鈍化し、政府が2016/17年度予算案で借入れと歳出を抑制したことから、市場では追加利下げを予想していました。

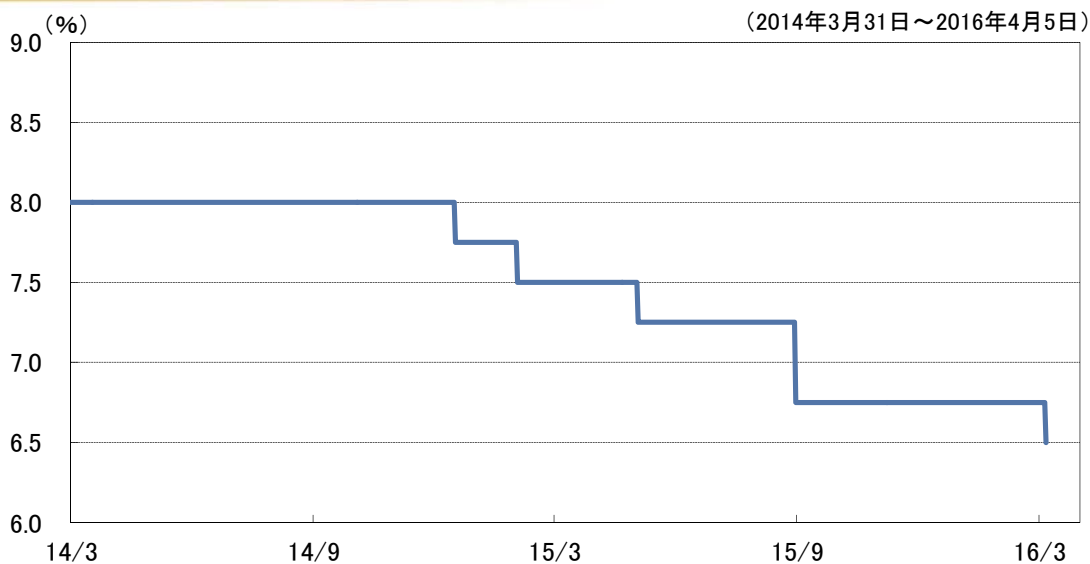
中央銀行は声明で「金融政策は引き続き緩和的であり、さらなる政策行動の余地ができれば対応することを視野に入れ、マクロ経済と金融の動向を今後数カ月注視する」としています。今後に関しては、モンスーン期の降雨状況に左右されるインフレ動向を注視しながら、追加緩和の余地を探る意向があるとみられます。

### <利下げの背景>

2月末に発表された2016/17年度政府予算案において、政府が財政赤字の削減に向けた取り組みの継続を示す中で、インフレ率の安定が確認されたことで、市場はRBIに対する利下げ期待を強めていました。また、海外要因ではFRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げペースを緩やかにするとの見方から、世界的に金融市場が比較的安定した環境となっていることで資本流出への懸念が少ないことも利下げに対する判断を後押ししたと思われます。

中央銀行は「今回とこれまでの利下げが貸出金利に影響を及ぼすことを確実にすることだ」と述べており、貸出金利の低下を通じて、消費や民間企業の投資を促し、成長の押し上げを目指しています。

### 政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

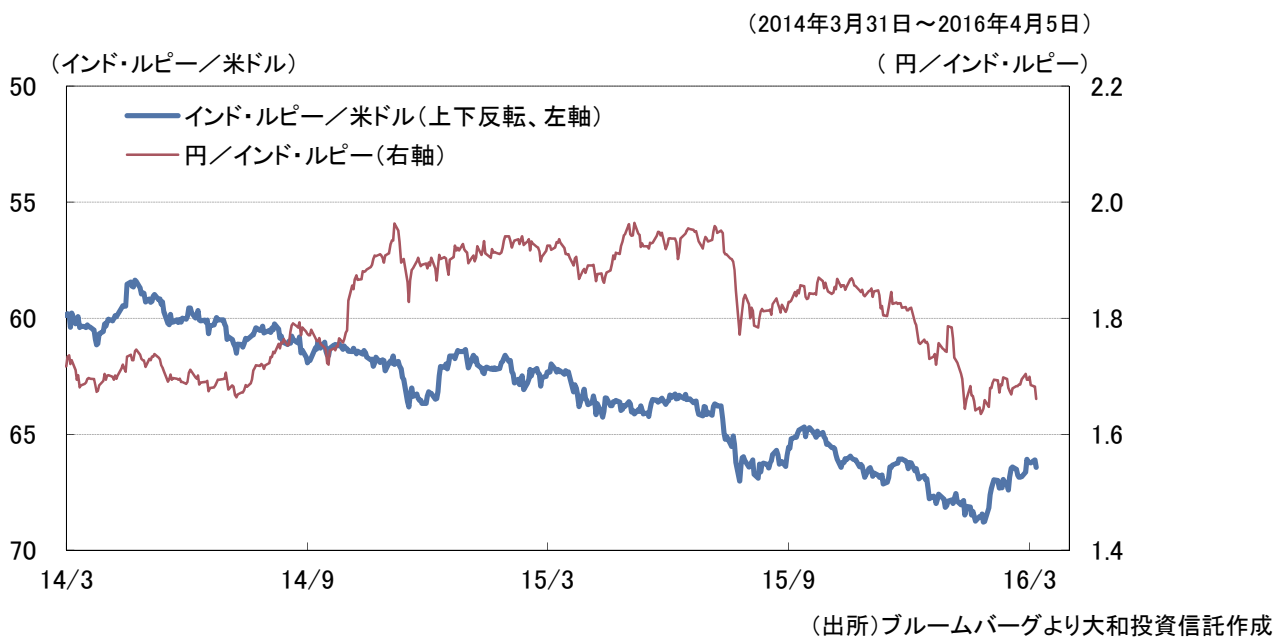
## <今後の見通し>

多くの人口を背景に巨大な国内市場を有するインドでは、経済政策に実績を持つモディ首相が規制緩和や構造改革、外資導入などの成長戦略に取り組んでいます。2016/17年度政府予算案でも政府は引き続き財政赤字の削減に取り組む姿勢を表明するなど、規律ある財政運営と成長戦略の両立を目指しています。

金融政策面では、RBIは政府の成長戦略を金融面からサポートしている様子が見られるため、今後もインフレをはじめマクロ経済の動向次第としながらも、緩やかな金融政策の継続が見込まれます。

米国の金融政策や、原油価格の動向、世界的な金融市場の動向には注意が必要ですが、インドは今後も投資家の注目を集めるものと思われます。

## インド・ルピーの推移



以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会